



## 2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月8日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札  
コード番号 9948 URL <https://www.arcs-g.co.jp/>  
代表者 （役職名）代表取締役会長・CEO （氏名）横山 清  
問合せ先責任者 （役職名）取締役副会長・CFO （氏名）古川 公一 TEL 011-530-1000  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年2月期第3四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年11月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期第3四半期	464,771	3.4	11,889	18.2	13,057	15.7	8,498	20.6
2025年2月期第3四半期	449,634	3.0	10,058	△9.3	11,281	△8.6	7,044	△10.9

（注）包括利益 2026年2月期第3四半期 10,070百万円（76.2％） 2025年2月期第3四半期 5,714百万円（△41.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	157.54	—
2025年2月期第3四半期	130.49	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期第3四半期	290,505	188,700	65.0
2025年2月期	282,662	184,037	65.1

（参考）自己資本 2026年2月期第3四半期 188,700百万円 2025年2月期 184,037百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	34.00	—	40.00	74.00
2026年2月期	—	37.00	—		
2026年2月期（予想）				37.00	74.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	623,000	2.4	16,400	2.9	18,000	2.6	11,200	1.2	207.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P.10 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期3Q	57,649,868株	2025年2月期	57,649,868株
② 期末自己株式数	2026年2月期3Q	4,059,423株	2025年2月期	3,669,445株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年2月期3Q	53,943,736株	2025年2月期3Q	53,980,550株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2026年1月8日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 .....	２
（１）当四半期の経営成績の概況 .....	２
（２）当四半期の財政状態の概況 .....	４
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	４
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	５
（１）四半期連結貸借対照表 .....	５
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	７
四半期連結損益計算書	
第３四半期連結累計期間 .....	７
四半期連結包括利益計算書	
第３四半期連結累計期間 .....	８
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	９
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
（継続企業の前提に関する注記） .....	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） .....	10
（会計方針の変更に関する注記） .....	10
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） .....	10
（セグメント情報等の注記） .....	10
３．補足情報 .....	11

## １．経営成績等の概況

### （１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間（2025年３月１日から2025年11月30日）における外部環境は、国際情勢や為替相場の先行きに対する不透明感が残るなかエネルギー価格に落ち着きがみられるものの、原材料価格は依然として高水準で推移し円安基調が続いております。国内経済は、個人消費は緩やかな回復基調である一方、2025年における飲食料品の値上げは通年で２万品目超と前年を大きく上回る水準で推移する見込みです。こうした状況を背景に、消費者の節約志向は根強く、スーパーマーケット業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社は2025年11月５日に「アークス統合報告書2025」を発行いたしました。同報告書では、さらなる企業価値の向上に向けた取組みとして、「成長投資計画及びキャッシュアロケーションを柱とした成長戦略」を明確にし、本戦略について適時開示を行いました。アークス設立30周年となる2033年２月期に、連結売上高１兆円以上、ROE８％以上の実現を目指し、グループ一丸となって成長戦略を推進してまいります。

当社グループは、物価上昇が継続するなか商品の品揃えを充実し、良い品をお客様に納得価格でお買い上げいただけるよう、CGCグループ及び新日本スーパーマーケット同盟（※１、以下「三社同盟」）との協業を深掘りするとともに、生産性向上の施策及びローコスト経営に努めてまいりました。

当社グループ独自の取組みとしては、「フルーツデザート」や「さかなやの寿司」「さかなやの惣菜」などの商品展開に加え、それぞれの地域の地元米払販、有名ラーメン店と共同開発した当社グループ限定鍋スープの発売など、差別化商品の品揃えを強化してまいりました。

CGC商品については価格変動の少ない冷凍野菜の販売強化を継続するとともに、冷凍食品のなかで特に構成比の高いポテト類については、産地開拓を通して価格と品質の両面で納得感のある商品の提供を進めてまいりました。

三社同盟の取組みでは引続き共同仕入れを強化し、青果部門ではりんごやバナナなど海外を含めた産地調達を拡大したほか、日配部門では従来の冷凍食品に加え、新たに2025年11月からチルド食品でも取組みを開始し、段階的に取扱いを広げております。また、北海道産トマトのみで製造したケチャップを限定販売するなど、協業による差別化商品の展開も一層進めてまいりました。

(株)カインズ（※２）オリジナル商品（キッチン用品や掃除用品など）の取扱いも継続的に拡大しており、2025年９月より(株)道北アークス、同年10月より(株)ユニバースで新たに販売開始いたしました。前期から導入している(株)ラルズも含め、当第３四半期末における取扱い店舗数は40店舗となりました。

ネットスーパー事業につきましては、(株)ラルズ、(株)ベルジョイスで展開する「アークスオンラインショップ」の当第３四半期連結累計期間の売上高は、２社合計で対前年同期比21％増、「Amazonネットスーパーアークス」の同期間の売上高も、対前年同期比約２倍と好調に推移しております。

顧客基盤拡大の新たな取組みとして、アークスアプリ上でRARAプリカの入会申込みが完結する「モバイルRARAプリカ」サービスを、2025年11月より開始いたしました。磁気カードの発行や来店を伴う手続きが不要で、カードレスでのプリペイド払いが可能なほか、RARAポイントも貯められることから、新規会員のうち約３割が「モバイルRARAプリカ」会員であり、20代から40代の年齢層のお客様がその中心となっております。

生産性向上の施策につきましては、2025年11月に実施した当社グループの役員合宿研修会において、各社の強みを生かした取組みの横展開をさらに徹底すべくグループ全体で集中討議を実施いたしました。(株)ラルズにおけるパートナ従業員との戦力化をテーマにした作業習得の取組みや、(株)ユニバースの作業の標準化・仕組み化を徹底するための取組み、(株)道南ラルズの生鮮センター活用による付加価値創出の取組みなど、実施内容及び具体的な手法について共有いたしました。今後は、既に取り組んでいる勤怠システムと基幹システムを連動させた労働時間管理や、人時売上高の向上に資するコントロール強化とあわせ、さらなる生産性向上及び業務効率化を図ってまいります。

店舗展開につきましては、当第３四半期連結会計期間（2025年９月１日から2025年11月30日の３か月間）において、従来から推進強化してきたスーパーアークスへの業態変更を、(株)道南ラルズの「(旧)ビッグハウスアドマーニ」で実施いたしました。また、(株)ユニバース２店舗、(株)ベルジョイス２店舗、(株)道北アークス１店舗、(株)東光ストア１店舗を改装し、業態変更を含め計７店舗の改装を行っております。当第３四半期連結累計期間（2025年３月１日から2025年11月30日）では改装16店舗、閉店１店舗で当第３四半期末のグループ総店舗数は374店舗となりました。なお、2026年２月期通期の店舗展開は、第４四半期の改装予定２店舗を含め合計18店舗の改装を計画しております。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の業績は売上高4,647億71百万円（対前年同期比3.4％増）となりました。

既存店ベースの売上高は対前年同期比3.1％増となりました。客数は曜日影響（日曜日が１日減）や前年の米需給逼迫の影響による反動等により９月のみ前年割れ（同1.1％減）となったものの、それ以外の月は前年を上回り当第３四半期連結累計期間では同0.5％増となりました。一点単価は同4.7％増で、一人当り買上点数は同2.0％減となりましたが、当第３四半期連結会計期間（９月～11月）は改善傾向にあり、当第３四半期連結累計期間では客単価は同2.6％増となりました。

【第３四半期累計 既存店売上構造分析】										
売 上 高				客 数				一 点 単 価		
第3四半期累計 103.1%				第3四半期累計 100.5%				第3四半期累計 104.7%		
3月	4月	5月	第1四半期	3月	4月	5月	第1四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
103.8%	103.3%	103.0%	103.4%	101.0%	100.0%	100.3%	100.5%	105.4%	104.4%	104.4%
6月	7月	8月	第2四半期	6月	7月	8月	第2四半期	一人当り買上点数		
102.4%	103.6%	103.6%	103.2%	100.8%	101.6%	101.0%	101.1%			
9月	10月	11月	第3四半期	9月	10月	11月	第3四半期			
100.9%	102.9%	104.5%	102.8%	98.9%	100.2%	100.6%	99.9%	第3四半期累計 98.0%		
				客 単 価						
				第3四半期累計 102.6%						
3月	4月	5月	第1四半期	3月	4月	5月	第1四半期			
102.7%	103.3%	102.8%	102.9%	102.7%	103.3%	102.8%	102.9%			
6月	7月	8月	第2四半期	6月	7月	8月	第2四半期			
101.6%	101.9%	102.6%	102.1%	101.6%	101.9%	102.6%	102.1%			
9月	10月	11月	第3四半期	9月	10月	11月	第3四半期			
102.0%	102.8%	103.9%	102.9%	102.0%	102.8%	103.9%	102.9%			

※第１四半期～第３四半期の各データはそれぞれ各期間（３か月）の数値であり、累計値ではございません。

売上総利益は1,163億95百万円（対前年同期比3.5％増）となりました。販管費額は1,045億５百万円（同2.1％増）と人件費の増加を改装費用（備品・修繕費）の節減等により、売上総利益の増加額内に抑えた結果、各段階利益は、営業利益118億89百万円（同18.2％増）、経常利益130億57百万円（同15.7％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益84億98百万円（同20.6％増）と二桁増益を確保いたしました。

【損益計算書主要項目の推移】

(単位:百万円、％)	第1四半期	前年 同期比	第2四半期	前年 同期比	第3四半期	前年 同期比	第3四半期累計	前年 同期比
売上高	154,294	103.7	159,399	103.6	151,077	102.8	464,771	103.4
売上総利益	38,612	103.5	39,721	104.0	38,061	103.1	116,395	103.5
(売上総利益率)	(25.0%)	(Δ0.1%)	(24.9%)	(+0.1%)	(25.2%)	(+0.1%)	(25.0%)	(±0.0%)
販売費及び一般管理費	34,737	103.9	35,614	102.1	34,153	100.4	104,505	102.1
(販管費比率)	(22.5%)	(±0.0%)	(22.3%)	(Δ0.4%)	(22.6%)	(Δ0.6%)	(22.5%)	(Δ0.3%)
営業利益	3,874	100.1	4,107	124.8	3,907	135.0	11,889	118.2
経常利益	4,233	99.3	4,524	122.0	4,299	130.0	13,057	115.7
(経常利益率)	(2.7%)	(Δ0.2%)	(2.8%)	(+0.4%)	(2.8%)	(+0.5%)	(2.8%)	(+0.3%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,798	105.1	2,915	124.8	2,784	136.2	8,498	120.6

※第１四半期～第３四半期のデータは、それぞれ各期間（３か月）の数値であり、累計値ではございません。

- (※１) ㈱バローホールディングス（本社：岐阜県）、㈱リテールパートナーズ（本社：山口県）、当社の３社により、2018年12月に資本業務提携契約を締結した地域密着型の独立系食品流通企業の連合体です。
- (※２) 当社子会社の㈱エルディは、㈱カインズとのフランチャイズ契約により、2008年６月からホームセンターのカインズを運営しており、当第３四半期末現在、カインズFC大曲店（北海道北広島市）、カインズFC花川店（北海道石狩市）、カインズFC星置店（札幌市）の３店舗を展開しております。㈱ラルズにおいて、2024年４月より当該オリジナル商品の取扱いを開始いたしました。

（２）当四半期の財政状態の概況

① 財政状態

（資産）

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、78億43百万円増加し、2,905億5百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が28億36百万円、売掛金が18億27百万円、棚卸資産が17億65百万円、投資有価証券が16億34百万円、及び土地が11億69百万円増加した一方で、ソフトウェアが15億34百万円、未収入金が12億96百万円減少したことなどによるものです。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、31億80百万円増加し、1,018億5百万円となりました。この主な要因は、買掛金が51億98百万円、未払費用が17億65百万円、及び契約負債が11億10百万円増加した一方で、賞与引当金が13億52百万円、及び長期借入金が58億79百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、46億62百万円増加し、1,887億円となりました。この主な要因は、利益剰余金が43億41百万円、その他有価証券評価差額金が15億29百万円増加した一方で、自己株式が12億51百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当第３四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より0.1ポイント低下し65.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末と比較して28億36百万円増加し828億71百万円（対前年同期末比96億96百万円の増加）となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、201億67百万円（対前年同期比29.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益130億71百万円、減価償却費77億96百万円、賞与引当金の減少額13億52百万円、契約負債の増加額11億10百万円、売上債権の増加額18億27百万円、棚卸資産の増加額17億65百万円、仕入債務の増加額51億98百万円、未払消費税等の増加額5億47百万円、及び法人税等の支払額50億30百万円などによるものです。また、得られた資金が増加した要因は、税金等調整前四半期純利益が増加したこと、棚卸資産が減少したこと及び未払消費税等が増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、60億93百万円（対前年同期比39.3%減）となりました。これは主に、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出56億96百万円などによるものです。また、使用した資金が減少した要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したこと及び投資有価証券の償還や売却による収入が増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、112億38百万円（対前年同期比58.8%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出44億52百万円、自己株式の取得による支出12億54百万円、及び配当金の支払額41億25百万円などによるものです。また、使用した資金が増加した要因は、前期において長期借入れによる収入があったこと及び自己株式の取得による支出が増加したことなどによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年４月14日に公表いたしました当社連結業績予想から修正は行っておりません。

## ２．四半期連結財務諸表及び主な注記

## （１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年２月28日)	当第３四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,089	82,925
売掛金	6,980	8,808
棚卸資産	19,887	21,652
未収入金	5,345	4,049
その他	4,076	5,505
貸倒引当金	△92	△103
流動資産合計	116,286	122,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,420	44,792
工具、器具及び備品（純額）	8,165	8,259
土地	76,659	77,829
リース資産（純額）	4,558	4,312
その他（純額）	384	250
有形固定資産合計	135,188	135,444
無形固定資産		
ソフトウェア	4,974	3,439
ソフトウェア仮勘定	17	729
その他	328	325
無形固定資産合計	5,321	4,495
投資その他の資産		
投資有価証券	10,461	12,096
敷金及び保証金	10,088	10,090
退職給付に係る資産	2,691	3,245
繰延税金資産	2,069	1,804
その他	571	508
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	25,865	27,728
固定資産合計	166,375	167,668
資産合計	282,662	290,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年２月28日)	当第３四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,862	37,061
短期借入金	10,584	11,510
リース債務	1,166	1,070
未払金	5,637	5,824
未払費用	5,877	7,642
未払法人税等	2,854	2,356
未払消費税等	1,148	1,695
賞与引当金	3,062	1,709
ポイント引当金	605	744
契約負債	3,837	4,947
その他	1,749	2,924
流動負債合計	68,386	77,487
固定負債		
長期借入金	13,797	7,918
リース債務	4,597	4,314
退職給付に係る負債	520	535
役員退職慰労引当金	562	553
長期預り保証金	4,113	4,067
資産除去債務	5,976	6,000
その他	670	929
固定負債合計	30,238	24,318
負債合計	98,624	101,805
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,205	21,205
資本剰余金	24,996	24,996
利益剰余金	145,107	149,448
自己株式	△9,006	△10,257
株主資本合計	182,302	185,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	827	2,356
退職給付に係る調整累計額	907	950
その他の包括利益累計額合計	1,734	3,307
純資産合計	184,037	188,700
負債純資産合計	282,662	290,505



(２) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第３四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 2024年３月１日 至 2024年11月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2025年３月１日 至 2025年11月30日)
売上高	449,634	464,771
売上原価	337,221	348,375
売上総利益	112,413	116,395
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	3,431	3,544
店舗賃借料	5,416	5,263
ポイント引当金繰入額	1,071	1,150
役員報酬	499	499
給料及び手当	45,391	47,324
賞与引当金繰入額	1,936	2,026
役員退職慰労引当金繰入額	43	42
退職給付費用	736	686
水道光熱費	9,159	9,142
租税公課	2,326	2,388
減価償却費	7,773	7,768
のれん償却額	61	—
その他	24,507	24,668
販売費及び一般管理費合計	102,355	104,505
営業利益	10,058	11,889
営業外収益		
受取利息	25	40
受取配当金	183	236
持分法による投資利益	49	50
業務受託料	539	534
その他	584	487
営業外収益合計	1,381	1,349
営業外費用		
支払利息	109	136
その他	48	44
営業外費用合計	157	180
経常利益	11,281	13,057
特別利益		
固定資産売却益	5	0
受取補償金	19	30
資産除去債務戻入益	10	—
投資有価証券売却益	—	72
その他	—	0
特別利益合計	35	103
特別損失		
固定資産除売却損	43	29
店舗閉鎖損失	2	45
その他	32	14
特別損失合計	78	89
税金等調整前四半期純利益	11,238	13,071
法人税等	4,193	4,573
四半期純利益	7,044	8,498
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,044	8,498

(四半期連結包括利益計算書)  
(第３四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 2024年３月１日 至 2024年11月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2025年３月１日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	7,044	8,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,391	1,528
退職給付に係る調整額	62	43
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△1,329	1,572
四半期包括利益	5,714	10,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,714	10,070
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (３) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 2024年３月１日 至 2024年11月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2025年３月１日 至 2025年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,238	13,071
減価償却費	7,806	7,796
受取利息及び受取配当金	△208	△277
支払利息	109	136
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,628	△1,352
ポイント引当金の増減額（△は減少）	66	139
契約負債の増減額（△は減少）	636	1,110
売上債権の増減額（△は増加）	△1,238	△1,827
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,235	△1,765
仕入債務の増減額（△は減少）	4,444	5,198
未払消費税等の増減額（△は減少）	△812	547
その他	4,121	2,291
小計	21,298	25,068
利息及び配当金の受取額	193	264
利息の支払額	△103	△134
法人税等の支払額	△5,832	△5,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,556	20,167
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,350	△5,696
有形固定資産の売却による収入	59	30
無形固定資産の取得による支出	△743	△1,032
差入保証金の差入による支出	△221	△68
差入保証金の回収による収入	227	138
預り保証金の返還による支出	△91	△57
預り保証金の受入による収入	33	48
定期預金の預入による支出	△43	△0
定期預金の払戻による収入	43	—
その他	50	544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,035	△6,093
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△340	△500
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,049	△4,452
自己株式の取得による支出	△0	△1,254
配当金の支払額	△3,905	△4,125
その他	△782	△905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,078	△11,238
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,556	2,836
現金及び現金同等物の期首残高	74,731	80,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,175	82,871

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65号－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ．前第３四半期連結累計期間（自 2024年３月１日 至 2024年11月30日）

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ．当第３四半期連結累計期間（自 2025年３月１日 至 2025年11月30日）

当社グループは、小売関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## ３．補足情報

## 販売実績

事業の名称			前第３四半期連結累計期間 (自 2024年３月１日 至 2024年11月30日)		当第３四半期連結累計期間 (自 2025年３月１日 至 2025年11月30日)		前年同期比 (%)
			金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
小売関連 事業		青 果	57,851	12.9	59,708	12.8	103.2
		水 産	38,667	8.6	39,062	8.4	101.0
		食 肉	50,574	11.2	50,612	10.9	100.1
		デ リ カ	38,908	8.7	40,283	8.7	103.5
		日 配	83,427	18.6	85,093	18.3	102.0
		グ ロー サ リ ー	102,663	22.8	110,498	23.8	107.6
		そ の 他	18,998	4.2	20,635	4.4	108.6
		食 品 計	391,090	87.0	405,894	87.3	103.8
		酒 類 等	32,495	7.2	32,633	7.0	100.4
		衣 料	1,407	0.3	1,421	0.3	101.0
		住 居 関 連	16,830	3.7	16,735	3.6	99.4
		テ ナ ン ト	2,402	0.5	2,204	0.5	91.8
		不動産賃貸収入等	4,671	1.0	5,121	1.1	109.6
		そ の 他	736	0.2	759	0.2	103.2
合 計			449,634	100.0	464,771	100.0	103.4